

2015 年 12 月 21 日

子どもの貧困の社会的損失推計 レポート全文を公開

～経済損失 2.9 兆円、財政負担 1.1 兆円増(1 学年)～

三菱UFJフィナンシャル・グループの総合シンクタンクである三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社(本社:東京都港区 社長:藤井秀延)は、公益財団法人日本財団(東京都港区、会長:笹川陽平)と共同で、子どもの貧困を放置した場合の社会的損失を推計し、このたびレポート全文を公開することとなりましたのでお知らせいたします。

今回の推計は、深刻化する子どもの貧困を経済的視点から捉えることを目的としたもので、子どもの貧困を放置した場合、現在 15 歳の子ども 1 学年あたりの経済損失は 2.9 兆円となり、政府の財政負担は 1.1 兆円増加するという試算結果が得られました。子どもの貧困問題が社会問題に留まらず、経済へ大きな影響を及ぼす経済問題であることが明らかになりました。

推計レポートの全文は、日本財団ホームページ()にてご覧いただけます。

<http://www.nippon-foundation.or.jp/news/articles/2015/71.html>

以上

【レポート全般に関するお問い合わせ】

公益財団法人日本財団

〒107-8404 東京都港区赤坂 1-2-2 日本財団ビル
TEL: 03-6229-5111

【推計手法に関するお問い合わせ】

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

政策研究事業本部

経済・社会政策部 小林庸平、横山重宏、家子直幸
公共経営・地域政策部 喜多下悠貴

〒105-8501 東京都港区虎ノ門 5-11-2
TEL: 03-6733-1021